



2026年2月6日

各 位

会 社 名 ク ニ ミ ネ 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 國 峯 保 彦
 (コード：5388、東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役副社長 管理部長 友 山 貴 之
 (TEL. 03-3866-7256)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年1月30日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5388 URL <https://www.kunimine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理部長 (氏名) 友山 貴之 (TEL) 03(3866)7256
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,399	7.9	1,008	19.1	1,252	9.6	852	13.2
2025年3月期第3四半期	11,494	△1.5	847	0.9	1,142	△0.2	753	△3.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 618百万円(△19.5%) 2025年3月期第3四半期 768百万円(△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	70.03	—
2025年3月期第3四半期	61.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,072	22,482	83.1
2025年3月期	25,839	22,351	83.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,673百万円 2025年3月期 21,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,921	7.7	1,616	26.2	1,840	16.2	1,274	18.2	104.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	14,450,000株	2025年3月期	14,450,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	2,271,648株	2025年3月期	2,271,488株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	12,178,444株	2025年3月期3Q	12,248,382株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	1
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、労働力不足や物流コストの上昇といった課題を抱えつつも、賃上げや高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加が景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鋳工業生産は、主力の自動車産業において、トランプ関税の影響による業績の悪化がみられるものの、生産台数は前年同期比で若干の減少にとどまっております。一方、世界経済ではウクライナやパレスチナ情勢の長期化、中国経済の減速、米中、日中関係の緊迫化によるサプライチェーンへの影響など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、インフレの進行に伴うコスト上昇は継続するとみられ、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減に取り組むとともに、意思決定の迅速化や管理業務の効率化等を推進し収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が12,399百万円(前年同期比 7.9%増)、営業利益は1,008百万円(同 19.1%増)となりました。経常利益は1,252百万円(同 9.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円(同 13.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

素形材分野は、主に建機やトラック向け等の需要が回復傾向であるのに加え、価格改定の効果もあり、増収となりました。環境建設分野は、一般土木工事の需要が低調であったものの、価格改定の効果や地熱向け需要が好調に推移したこと等により、増収となりました。ペット関連分野は、価格改定により一部の取引先への出荷が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,857百万円(前年同期比 7.2%増)、セグメント利益は1,014百万円(同 25.5%増)となりました。

② クレイサイエンス事業

主にクニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,338百万円(前年同期比 7.9%減)、セグメント利益は147百万円(同28.1%減)となりました。

③ アグリ事業

主たる農薬分野において、除草剤の他、殺虫・殺菌剤等も好調に推移し、大幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,203百万円(前年同期比 23.8%増)、セグメント利益は372百万円(同 104.9%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

流動資産は前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、18,263百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が1,311百万円、現金及び預金が685百万円減少したものの、短期貸付金が1,647百万円、受取手形及び売掛金が726百万円増加したことによるもの及び投資有価証券の一部を償還期限が1年以内となったことに伴い、流動資産の有価証券へ振替えたことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、7,808百万円となりました。これは主に有形固定資産が393百万円増加したものの、保有する株式の一部が売却により減少したことや投資有価証券の一部を償還期限が1年以内となったことに伴い、流動資産の有価証券へ振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、26,072百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、3,589百万円となりました。これは主に未払法人税等が293百万円減少したものの、買掛金が90百万円、未払金が343百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、22,482百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が保有する株式の一部売却により143百万円、為替換算調整勘定が94百万円減少したものの、利益剰余金が365百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものが継続すると考えられますが、当第3四半期における業績は概ね計画通り推移していることから、通期業績予想につきまして、現時点におきましては前回発表(2025年5月9日)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299,227	7,614,044
受取手形及び売掛金	4,198,856	4,925,117
有価証券	—	465,132
商品及び製品	753,850	761,486
仕掛品	554,782	583,942
原材料及び貯蔵品	3,496,468	2,184,521
短期貸付金	—	※1 1,647,968
その他	97,640	81,079
貸倒引当金	△1,083	△139
流動資産合計	17,399,744	18,263,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,807,733	1,942,975
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,382	1,485,000
土地	1,874,876	1,874,876
リース資産（純額）	47,880	33,827
建設仮勘定	118,235	380,770
その他（純額）	120,125	145,890
有形固定資産合計	5,470,233	5,863,342
無形固定資産	788,430	668,880
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,182,333	1,278,302
貸倒引当金	△1,584	△1,584
投資その他の資産合計	2,180,749	1,276,718
固定資産合計	8,439,414	7,808,941
資産合計	25,839,158	26,072,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,821	1,019,787
未払金	606,876	950,298
未払法人税等	432,497	138,623
賞与引当金	160,812	92,143
その他	114,923	155,686
流動負債合計	2,243,932	2,356,540
固定負債		
退職給付に係る負債	18,317	20,046
閉山費用引当金	637,487	651,139
資産除去債務	23,494	23,494
その他	564,317	538,245
固定負債合計	1,243,616	1,232,926
負債合計	3,487,548	3,589,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	17,576,096	17,941,846
自己株式	△2,091,751	△2,091,928
株主資本合計	20,774,345	21,139,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,078	133,314
為替換算調整勘定	495,002	400,459
その他の包括利益累計額合計	772,080	533,773
非支配株主持分	805,183	808,936
純資産合計	22,351,609	22,482,627
負債純資産合計	25,839,158	26,072,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,494,433	12,399,606
売上原価	8,251,821	8,798,895
売上総利益	3,242,612	3,600,711
販売費及び一般管理費	2,395,506	2,591,843
営業利益	847,105	1,008,867
営業外収益		
受取利息	34,826	62,180
受取配当金	204,514	116,545
為替差益	45,022	47,060
その他	18,834	25,266
営業外収益合計	303,198	251,052
営業外費用		
支払利息	2,905	2,862
コミットメントフィー	1,886	1,883
棚卸資産廃棄損	1,984	—
保険解約損	—	2,732
その他	929	149
営業外費用合計	7,705	7,627
経常利益	1,142,597	1,252,292
特別利益		
固定資産売却益	3	654
投資有価証券売却益	57,715	183,243
特別利益合計	57,719	183,898
特別損失		
固定資産除却損	16,432	57,709
特別損失合計	16,432	57,709
税金等調整前四半期純利益	1,183,885	1,378,481
法人税、住民税及び事業税	345,959	382,628
過年度法人税等	—	51,366
法人税等調整額	37,080	49,793
法人税等合計	383,039	483,788
四半期純利益	800,845	894,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,165	41,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,679	852,888

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	800,845	894,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,090	△143,764
繰延ヘッジ損益	△101	—
為替換算調整勘定	22,603	△132,594
その他の包括利益合計	△32,588	△276,358
四半期包括利益	768,256	618,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,447	614,581
非支配株主に係る四半期包括利益	57,808	3,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社海外子会社であるTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONが効率的な資金運用を目的として、その関係先に対して貸し付けた外貨建ての貸付金であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期貸付金	—	1,647,968千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	5,036,390	—	—	5,036,390	—	5,036,390
環境建設	2,488,303	—	—	2,488,303	—	2,488,303
ペット	735,972	—	—	735,972	—	735,972
クレイサイエンス	—	1,452,972	—	1,452,972	—	1,452,972
アグリ	—	—	1,780,793	1,780,793	—	1,780,793
顧客との契約から生じる 収益	8,260,667	1,452,972	1,780,793	11,494,433	—	11,494,433
外部顧客への売上高	8,260,667	1,452,972	1,780,793	11,494,433	—	11,494,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,120	65,350	—	158,471	△158,471	—
計	8,353,787	1,518,323	1,780,793	11,652,904	△158,471	11,494,433
セグメント利益	808,206	205,738	181,552	1,195,498	△348,392	847,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,392千円には、セグメント間取引消去1,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,182千円及び棚卸資産の調整額74,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	5,283,437	—	—	5,283,437	—	5,283,437
環境建設	2,913,610	—	—	2,913,610	—	2,913,610
ペット	660,145	—	—	660,145	—	660,145
クレイサイエンス	—	1,338,490	—	1,338,490	—	1,338,490
アグリ	—	—	2,203,922	2,203,922	—	2,203,922
顧客との契約から生じる 収益	8,857,193	1,338,490	2,203,922	12,399,606	—	12,399,606
外部顧客への売上高	8,857,193	1,338,490	2,203,922	12,399,606	—	12,399,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,777	88,433	—	180,211	△180,211	—
計	8,948,971	1,426,924	2,203,922	12,579,818	△180,211	12,399,606
セグメント利益	1,014,418	147,893	372,057	1,534,369	△525,501	1,008,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△525,501千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,119千円及び棚卸資産の調整額△84,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	618,769千円	647,758 千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上